



第2期
碧南市

まち・ひと・しごと
創生総合戦略
【人口ビジョン】

令和 3 年 3 月

碧南市

目 次

1	人口ビジョンの策定にあたって	1
2	人口の現状分析	1
(1)	本市の人口の推移	1
(2)	年齢3区分別人口の推移	2
(3)	本市の自然増減の推移	4
(4)	本市の社会増減の推移	6
(5)	本市の外国人人口の推移	9
3	本市の課題と重点的に取り組むべき施策	11
(1)	人口の変化が地域に与える影響と課題	11
(2)	本市が重点的に取り組むべき施策	12
4	人口の将来目標と推移	13
(1)	人口の将来目標	13
(2)	将来年齢3区分別人口の推移	14

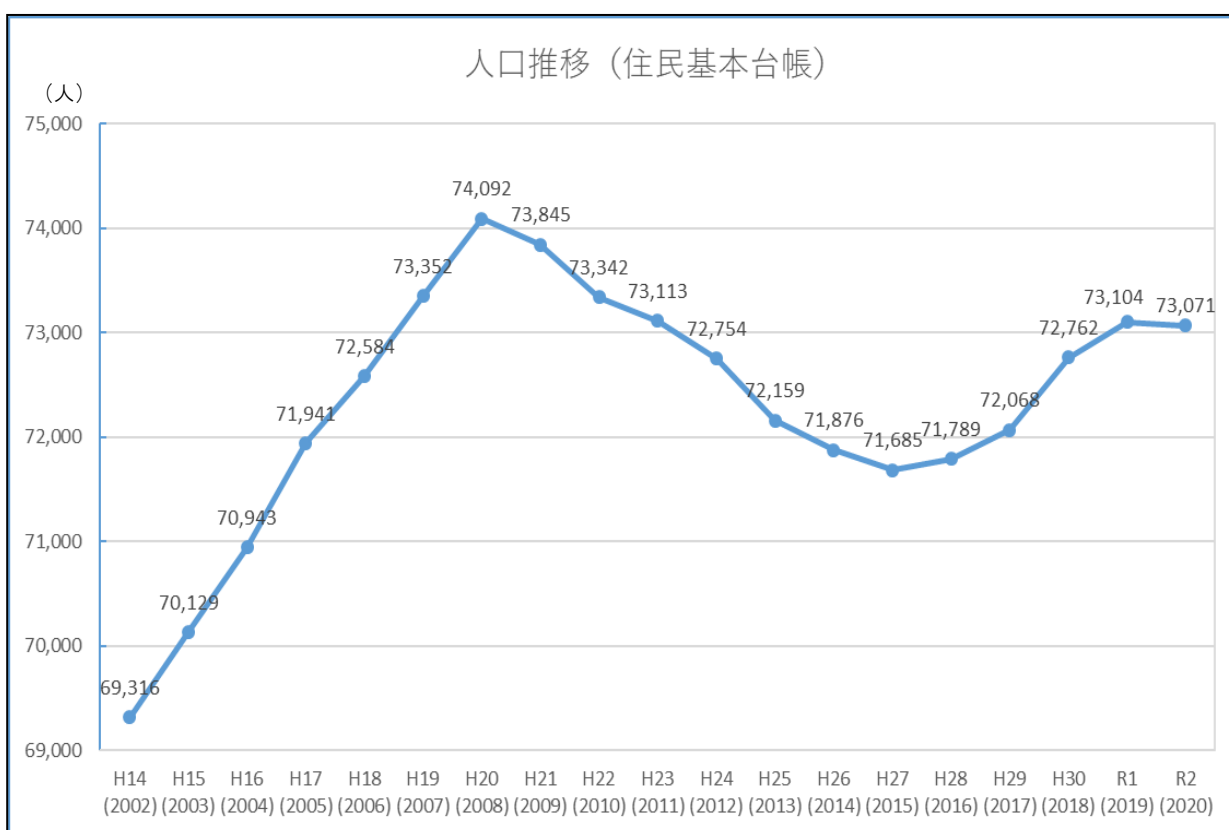
1 人口ビジョンの策定にあたって

人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生に向けた効果的な施策を作成するため、人口の現状を分析したうえで、目指すべき将来の方向性を示すために、将来の人口を展望したものです。

2 人口の現状分析

(1) 本市の人口の推移

近年における現在（令和2年）までの推移を住民基本台帳人口からみると、人口は、平成15（2003）年に初めて70,000人を超え、平成20（2008）年に本市における人口増加のピークをむかえ、その後は右肩下がりののち、平成28（2016）年からの景気回復を機に、再び右肩上がりとなっています。



資料：H14～R1・碧南市の統計（住民基本台帳人口・各年3月31日現在）

R2・住民基本台帳人口（R2.8.31現在）

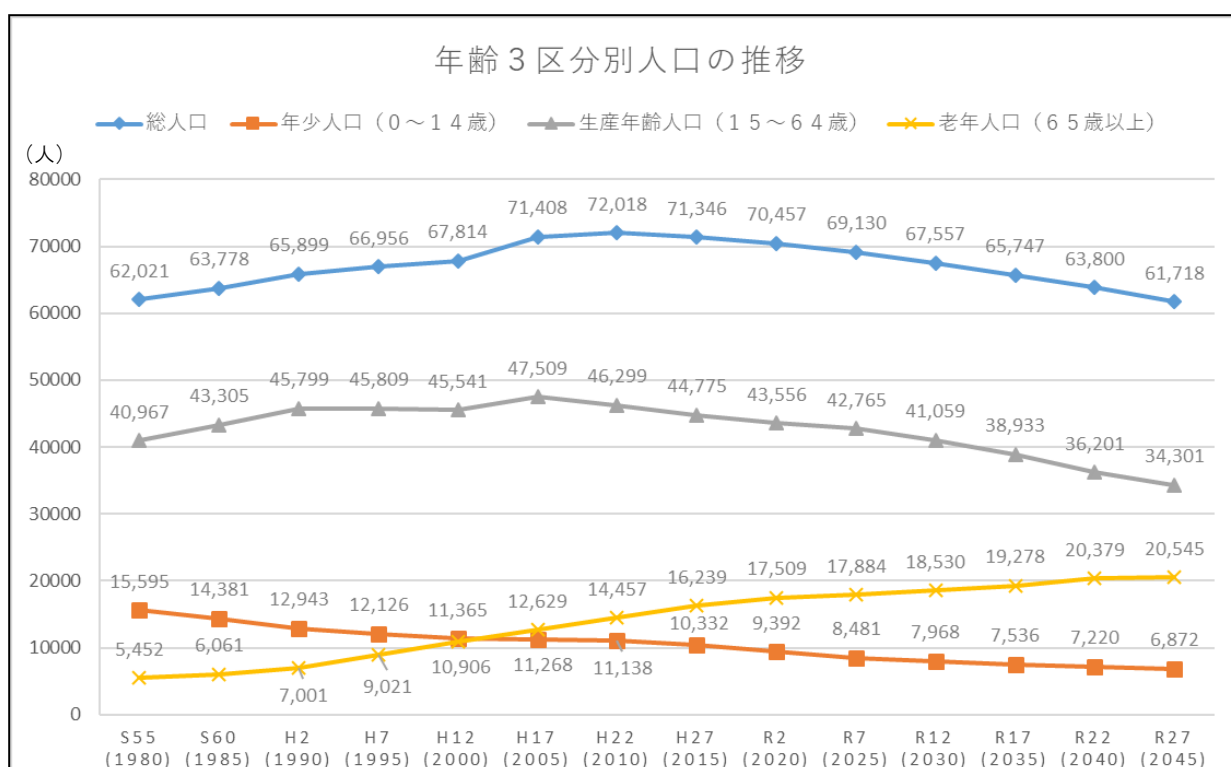
平成27（2015）年までの減少を最後に、平成28（2016）年より右肩上がりに増加しており、令和元（2019）年に73,000人を超えています。

(2) 年齢3区分別人口の推移

ア 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移をみると、生産年齢人口（15～64 歳）は、平成 17（2005）年の 47,509 人をピークに減少傾向に転じています。また、同年に減少傾向にあった年少人口（0～14 歳）11,268 人に対し、増加傾向にあった老年人口（65 歳以上）が 12,629 人と 1,361 人上回り、総人口に対する割合が逆転しました。

将来的にはこの傾向がますます進み、令和 22（2040）年には老年人口の割合が 31.9%となり、市全体のほぼ 3 人に 1 人が老年人口になると予想されます。



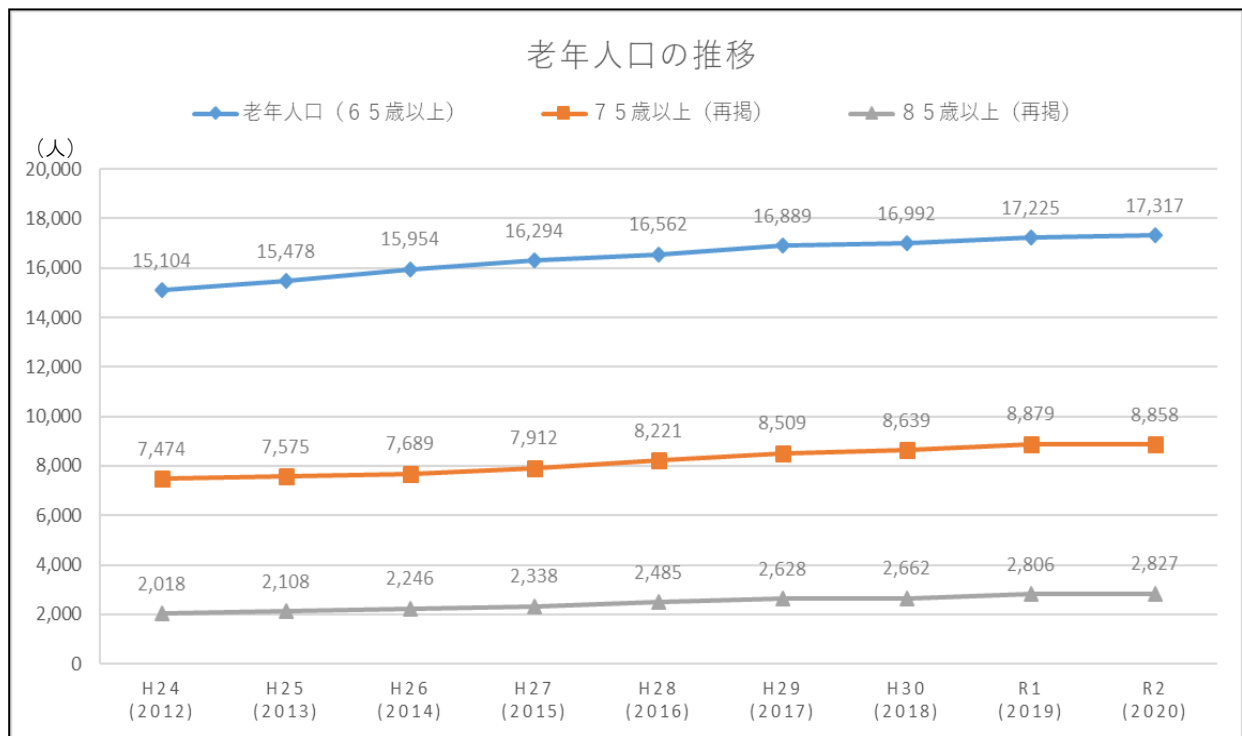
資料：S55～H27・国勢調査（各年 10 月 1 日現在）※年齢不詳除く

R2～R27・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H30.3.30 公表）

平成 17（2005）年において、生産年齢人口が減少傾向に転じるとともに、老年人口が年少人口を上回る傾向となっています。

イ 老年人口の推移

老年人口（65 歳以上）の増加に伴い、75 歳以上・85 歳以上ともに増加しています。令和 2 年では 75 歳以上は 8,858 人であり、老年人口全体でみると約半数の約 51% を占めており、85 歳以上は 2,827 人であり、老年人口全体の約 16%となっています。



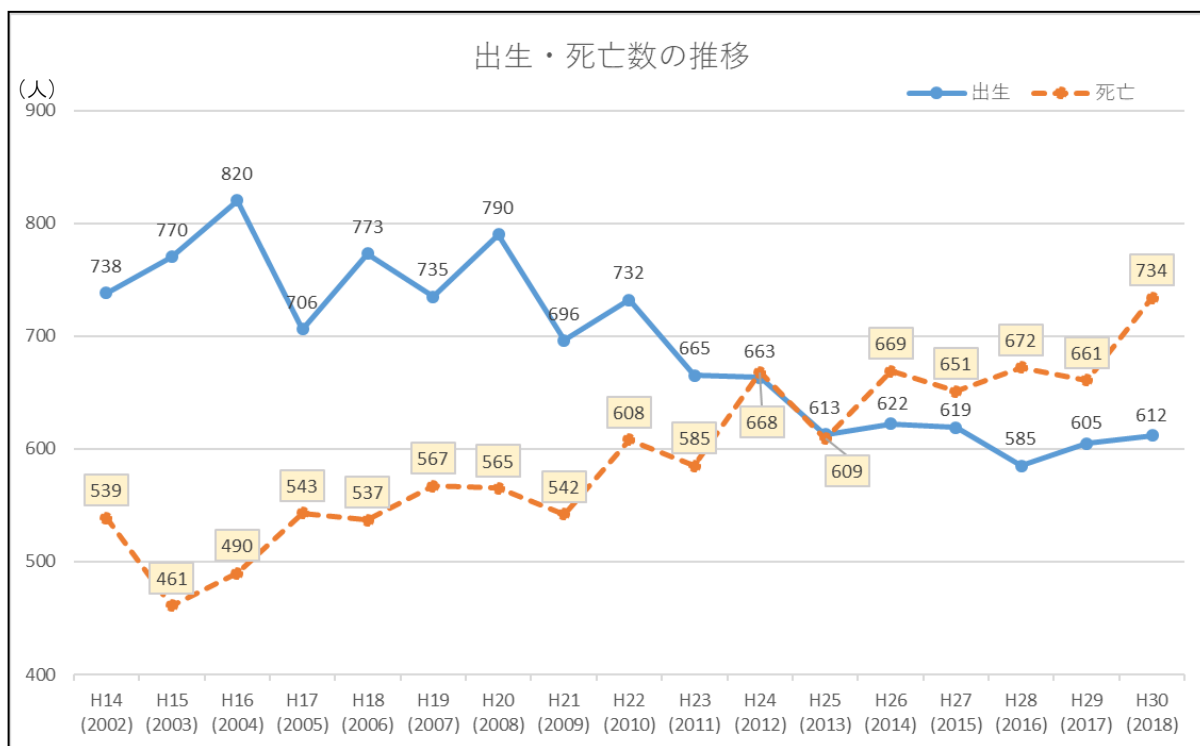
資料：H24～R1・住民基本台帳人口・各年 3 月 31 日現在
R2・住民基本台帳人口（R2.8.31 現在）

老年人口は増加傾向であり、令和 2（2020）年では 75 歳以上は老年人口全体でみると約半数の約 51%、85 歳以上は約 16%となっています。

(3) 本市の自然増減の推移

ア 出生・死亡者数の推移

出生・死亡数をみてみると、出生数は平成 16（2004）年の 820 人をピークに減少傾向になっています。死亡者数については近年増加傾向にあり、平成 24（2012）年から平成 25（2013）年は出生数とほぼ同数程度で推移していましたが、平成 26（2014）年からは死亡数が出生数を上回っています。



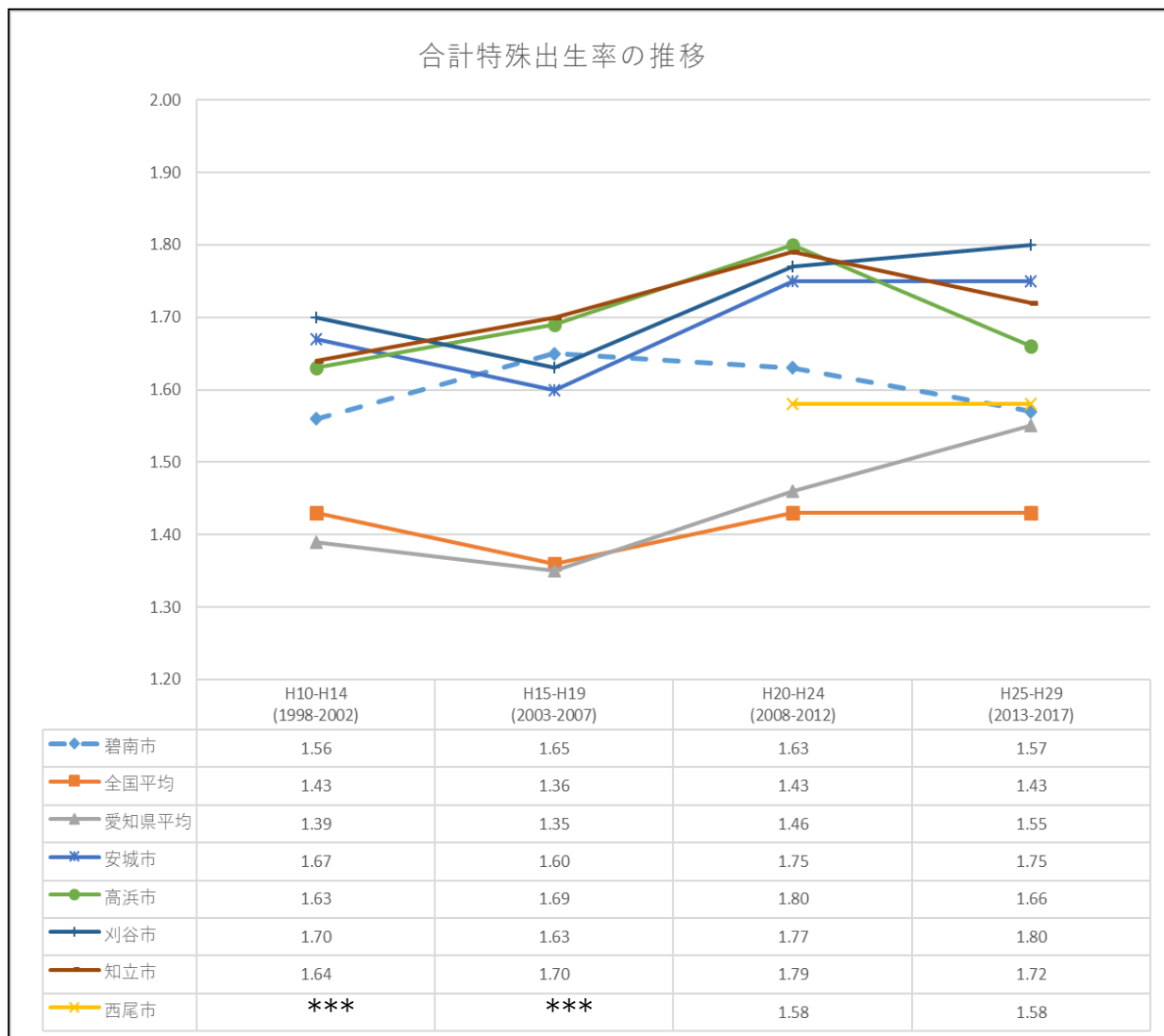
資料：碧南市の統計・2-3 住民登録による人口動向及び動態（外国人含む）

平成 26（2014）年からは死亡者が出生数を上回っています。

イ 合計特殊出生率の推移

平成 10（1998）年から 5 年ごとの合計特殊出生率（1 人の女性が一生に産む子どもの平均数）は、平成 15（2003）年から平成 19（2007）年の 5 年間で 1.65 とピークとなり、その後は減少傾向で推移しています。

なお、本市を含む西三河地域の各市町の値は、全国平均に比べ高い値となっていますが、近年では本市と県平均はほぼ同じ値となっています。



資料：H10-H24・地域経済分析システム（RESAS）

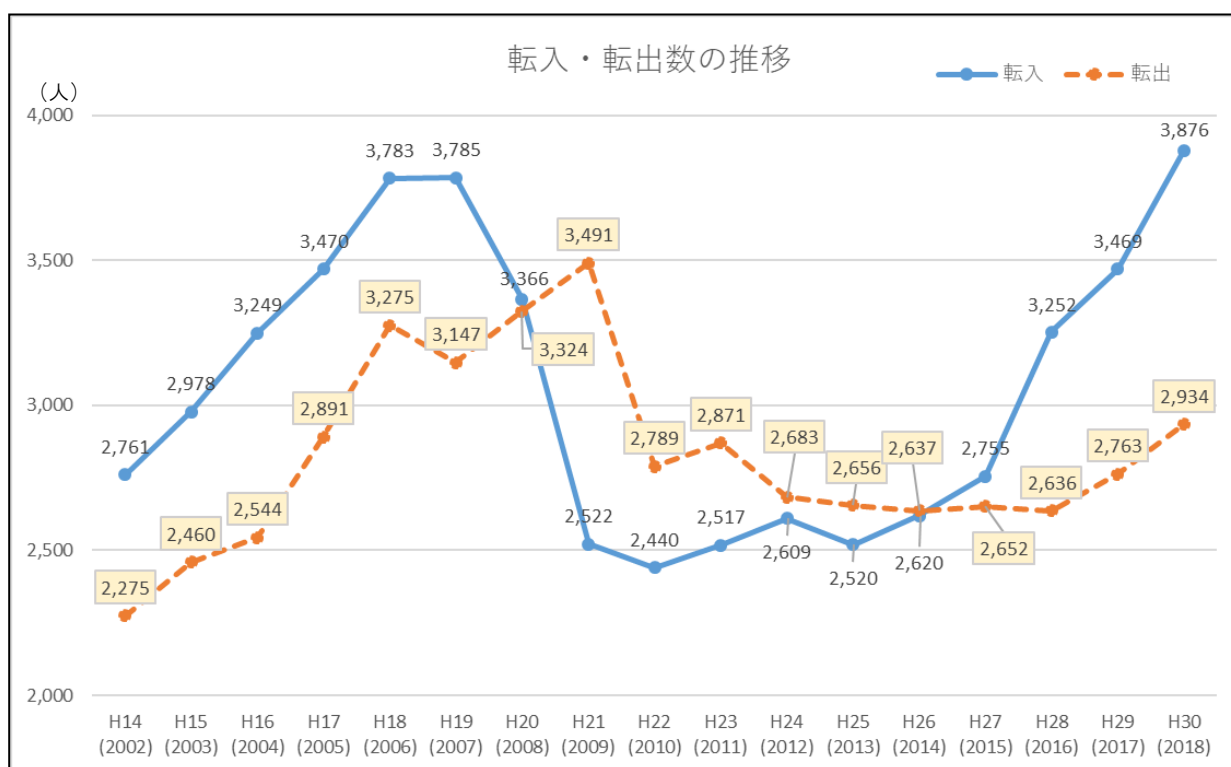
H25-H29・厚生労働省 平成 25 年～平成 29 年人口動態保健所・市区町村別統計 統計表 市区町村別合計特殊出生率・標準化死亡比

全国平均よりは高い値ではあるものの、近年では県平均とほぼ同じ値となっています。

(4) 本市の社会増減の推移

ア 転入・転出者数の推移

転入・転出数の推移をみると、転入数は平成 19（2007）年に一回ピークを向かえ、その後減少傾向になるものの、平成 26（2014）年から再び増加傾向になり、平成 30（2018）年には過去最高の転入数となっています。平成 27（2015）年からは転入超過（社会増）となり、平成 30（2018）年では 942 人の転入超過（社会増）となっています。



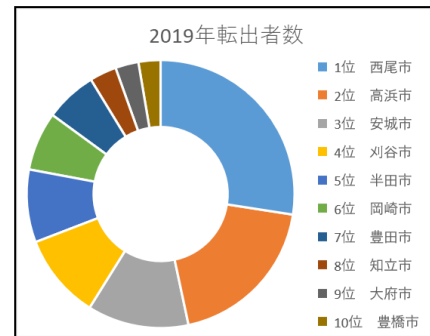
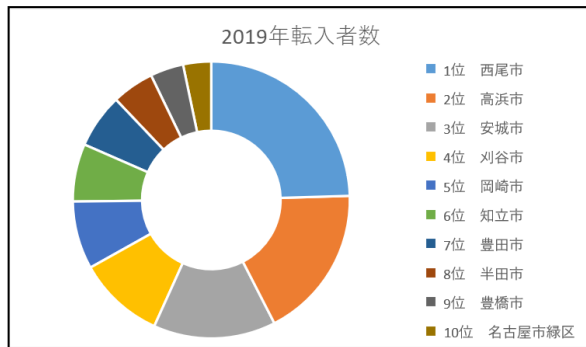
資料：碧南市の統計・2-3 住民登録による人口動向及び動態（外国人含む）

平成 20（2008）年からは転出超過（社会減）、平成 27（2015）年からは転入超過（社会増）となっています。

イ 2019 年市町村別の社会増減の状況

本市からみた 2019 年の転入者数・転出者数ともに近隣市間で異動が多くなっています。また、転入超過・転出超過でみると、本市への転入超過は西三河からが多く、転出超過では西三河以外となっています。

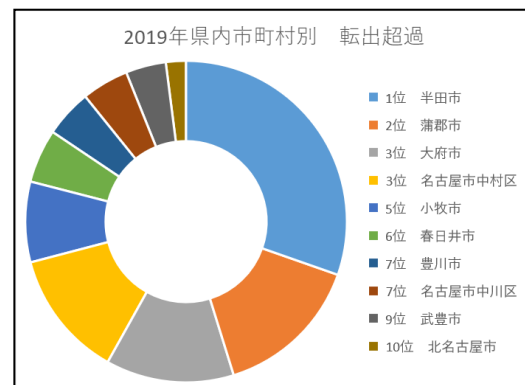
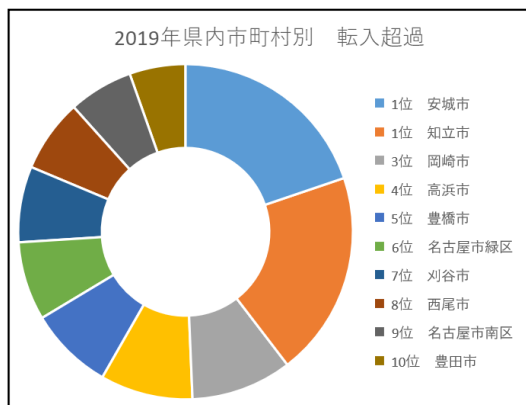
【2019 年市町村別転入者数・転出者数】



転入者	1位 西尾市	2位 高浜市	3位 安城市	4位 刈谷市	5位 岡崎市	6位 知立市	7位 豊田市	8位 半田市	9位 豊橋市	10位 名古屋市緑区
	448	328	261	185	145	123	116	90	71	60
転出者	1位 西尾市	2位 高浜市	3位 安城市	4位 刈谷市	5位 半田市	6位 岡崎市	7位 豊田市	8位 知立市	9位 大府市	10位 豊橋市
	422	295	188	158	135	109	96	50	43	41

資料：地域経済分析システム（RESAS）

【2019 年市町村別転入超過・転出超過】



転入超過	1位 安城市	2位 知立市	3位 岡崎市	4位 高浜市	5位 豊橋市	6位 名古屋市緑区	7位 刈谷市	8位 西尾市	9位 名古屋市南区	10位 豊田市
	73	73	36	33	30	28	27	26	23	20
転出超過	1位 半田市	2位 蒲郡市	3位 大府市	4位 名古屋市中村区	5位 小牧市	6位 春日井市	7位 豊川市	8位 名古屋市中川区	9位 武豊市	10位 北名古屋市
	45	22	19	19	12	8	7	7	6	3

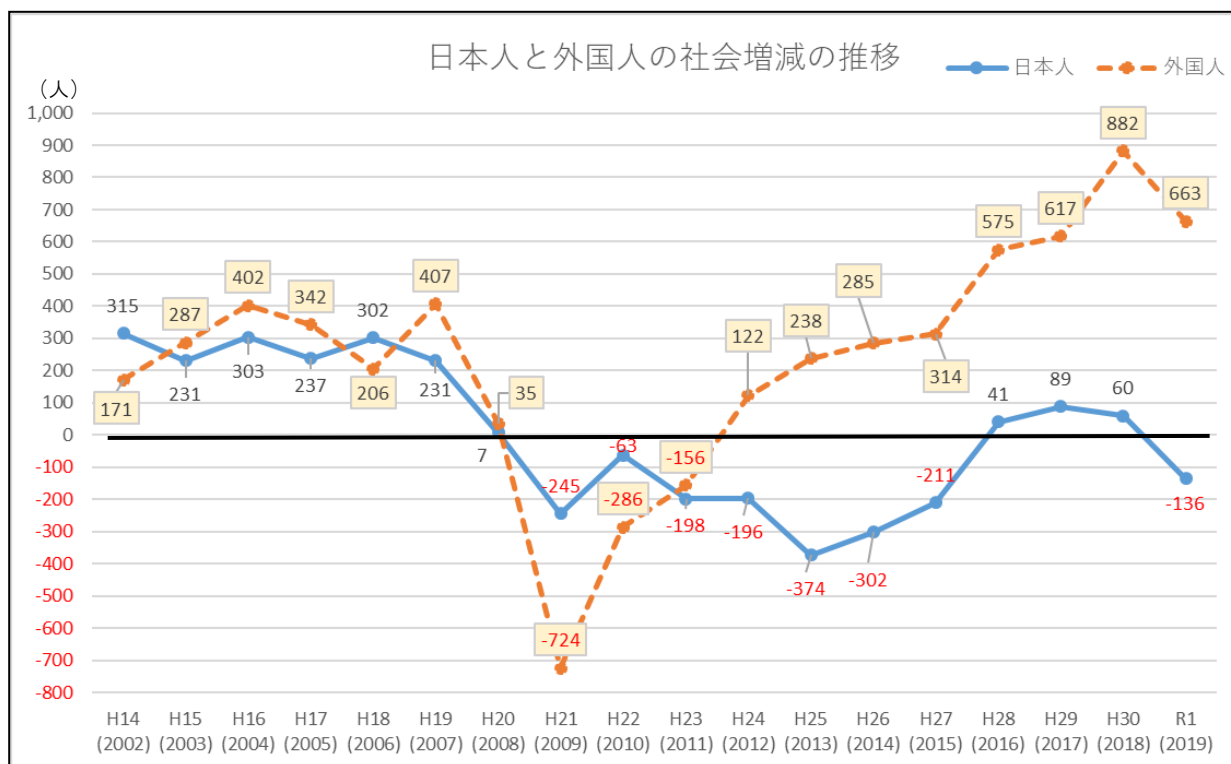
資料：地域経済分析システム（RESAS）

本市における 2019 年での市町村別の転入者数・転出者数ともに近隣市からの異動が多くなっています。また、転入超過は西三河から、転出超過は西三河以外となっています。

ウ 本市の日本人と外国人の社会増減の推移

日本人と外国人の社会増減の内訳をみると、平成 20（2008）年までは日本人、外国人ともに増加していますが、平成 20（2008）年秋のリーマンショックの影響もあり平成 21（2009）年は減少に転じており、特に外国人の減少が顕著になっています。

その後は経済情勢の回復もあり、平成 24（2012）年以降については外国人の増加傾向が続いています。



資料：H14～H24・住民基本台帳人口（日本人）及び外国人登録人口（外国人）
H25～R1・住民基本台帳人口（日本人、外国人とも）

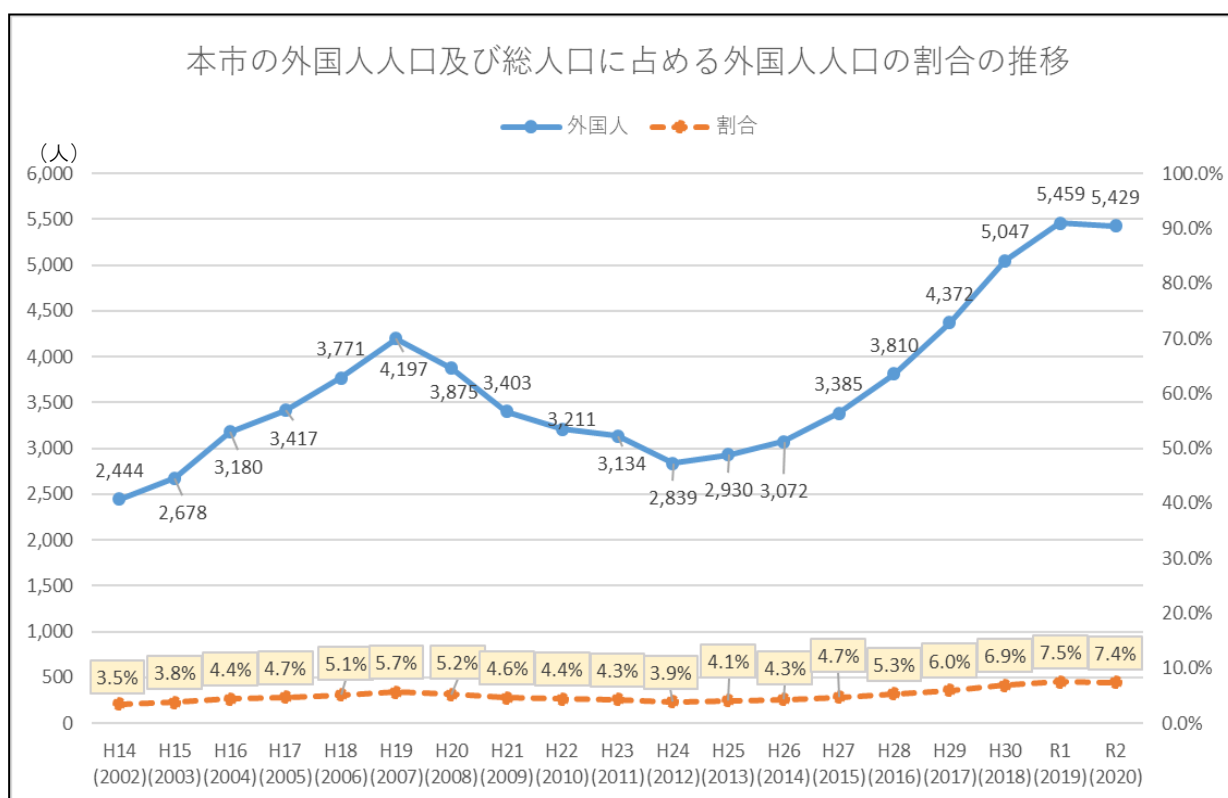
平成 24（2012）年以降については、外国人の増加傾向が続いています。

(5) 本市の外国人人口の推移

ア 本市の外国人人口及び総人口に占める外国人人口の割合の推移

外国人の人口をみると、平成 19（2007）年のピークから減少傾向になり、再び平成 24（2012）年からは増加傾向にあり、平成 30（2018）年には 5,000 人を超え、令和元（2019）年には過去最大の 5,459 人となっています。

総人口に占める外国人人口の割合も緩やかな増加傾向をみせており、近年では約 7.5%を横ばいで推移しています。



資料：H14～H24・外国人登録人口（外国人）
 H25～R1・住民基本台帳人口（外国人）
 R2・住民基本台帳人口（外国人）（R2.8.31 現在）

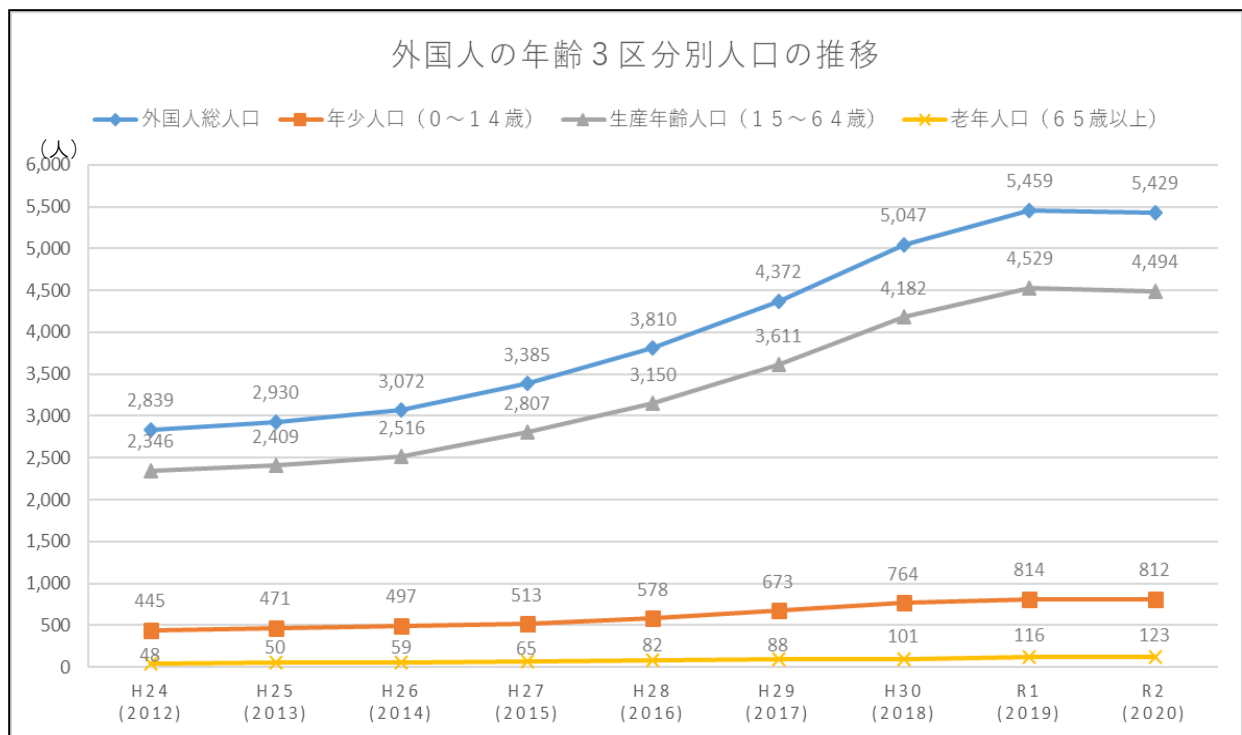
外国人の人口が令和元（2019）年には過去最大となっており、近年では総人口に占める割合が約 7.5%を推移しています。

イ 本市の外国人の年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64 歳）が増加しており、平成 24（2012）年の 2,346 人から令和 2（2020）年では 4,494 人と約 2 倍に増加しています。

年少人口（0～14 歳）も平成 28（2016）年から大きく増えており、令和元（2019）年には 800 人を超えています。また、平成 24（2012）年の 445 人から令和 2 年では 812 人と約 2 倍に増加しています。

外国人総人口は増加し続けているが、80 パーセント以上を生産年齢人口が占める状況は変わっていません。



資料：H25～R1・住民基本台帳人口（外国人）（各年 3 月 31 日現在）
R2・住民基本台帳人口（外国人）（R2.8.31 現在）

外国人の生産年齢人口、年少人口ともに平成 24（2012）年から令和 2（2020）年の推移をみると約 2 倍の人口増となっています。

3 本市の課題と重点的に取り組むべき施策

(1) 人口の変化が地域に与える影響と課題

ア 超高齢社会の進展

「団塊の世代」の年齢が上昇するに伴い 75 歳以上の後期高齢者の急増が予想され、要介護者の増加に伴う財政状況の悪化とそれに伴う社会保障制度の持続可能性が危惧されます。

本市としては、年々増加傾向にある医療費・介護給付費などの社会保障費において、財務体質の改善に向けた取り組みや高齢者がいつまでも生きがいを持って自立した暮らしが続けられるよう、就労の機会や社会参加の機会を増やすとともに、スポーツなどで体を動かす機会を増やすことが必要です。

イ 出生数・生産年齢人口の減少

出生数の減少により、生産年齢人口の減少が今後さらに続くことが予想されます。そのため、労働力の減少、消費額の落ち込みなどにより、地域の経済基盤が弱まることなどが危惧されます。

本市としては、産業力を活かして地域の経済基盤をさらに高め、新たな産業地の開発による企業立地及び高い技術力を活かした新たな産業の創出を図るとともに、商業・観光業・工業・農業・水産業の連携などにより、商品・サービスの付加価値及び地域ブランド力を高めていく必要があります。

また、保育園・幼稚園などの待機児童ゼロを継続して仕事と家庭の両立を支援し、育児不安の解消に取り組むとともに、地域の持続的発展に必要な人口を維持するために、子育て支援施策、地域に対する愛着を育む教育を推進し、子どもが健やかに成長できる環境を充実することが必要です。

ウ 都市のスポンジ化

人口減少が進展すると、空き家・空き地が増え続け、都市のスポンジ化が進行すると考えられます。空き家・空き地をそのまま放置しておく、老朽化による建物の倒壊などの防災上の危険性の高まりや不法侵入者による犯罪の温床化などで周辺環境が悪化し、人口流出がさらに加速する地域が出現することが予想されます。

本市としては、若者世代の定住を促すため、鉄道駅を中心にそれぞれの地域特性を活かしながら、生活利便性の高い集約型の市街地形成を図ることで、ずっと住みたく

なる魅力を創出する必要があります。

また、空き家等の活用や狭あい道路の拡幅による旧市街地のスポンジ化の解消や新たな住宅地の整備により住みやすい（居住）環境の形成を図ることが必要です。

エ 外国人の増加

日本に住む外国人はさらに増加することが想定されており、文化や習慣の違いにかかわらず、それぞれが尊重され、活躍できる社会づくりを進める必要があります。

本市としては、本市の総人口に占める外国人の割合は 7.2%と、全国平均 2.1%（平成 31 年 1 月人口動態調査）よりも高い割合となっており、外国人と地域住民との相互交流や日本語教育・就学支援の充実が必要です。

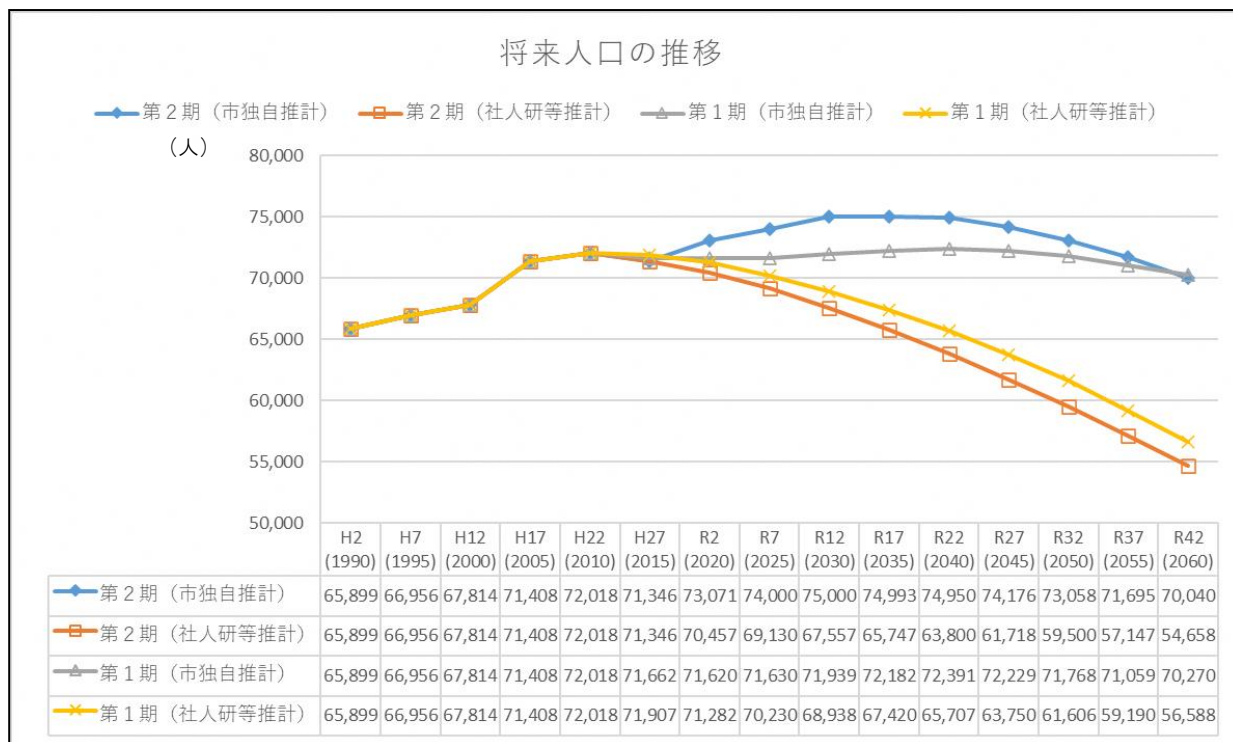
(2) 本市が重点的に取り組むべき施策

- ア 生産年齢人口を増やす施策
- イ 出生数、合計特殊出生率を増やす施策
- ウ 日本人の移住・定住を促進する施策
- エ 外国人との多文化共生を推進する施策
- オ 高齢者の生きがいを供する施策

4 人口の将来目標と推移

(1) 人口の将来目標

本市がかかえる課題を解決することで、令和 42（2060）年における人口を 70,000 人（第 1 期人口ビジョンと同様）とします。



資料：H22～H27・国勢調査（10 月 1 日現在）

R2～R27・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H30.3.30 公表）

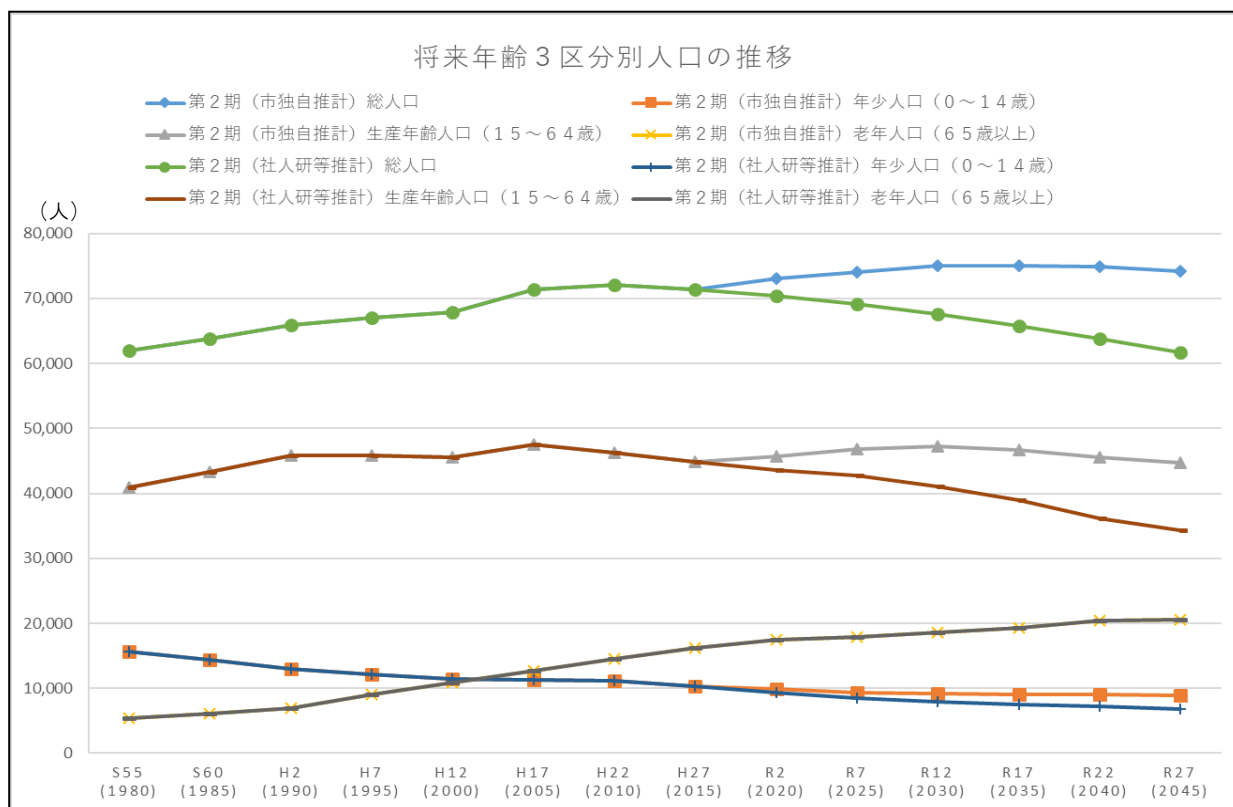
R32～R42・社人研推計に準拠した推計値

【上位計画における将来目標人口】

「第 6 次碧南市総合計画」では、将来目標人口を令和 7 年 74,000 人、令和 12 年 75,000 人に設定しています。

(2) 将来年齢3区分別人口の推移

将来年齢3区分別人口の推移でみると、市独自推計では特に生産年齢人口の増加により、将来人口の目標をめざします。



資料：H22～H27・国勢調査（10月1日現在）

R2～R27・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H30.3.30公表）